

# Weekly report

MINKABU  
THE INFONOID

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド  
東京都千代田区九段北1-8-10

## 今週の注目材料 = 米ISM製造業景況感指数は改善期待

2023年2月27日

今週水曜日から3月に入りますが、米雇用統計の発表は10日となります(12日を含む週から数えて3回目の金曜日が発表の定義のため)。そうした中、今週の注目材料となるのが、1日のISM製造業景況感指数(2月)、3日のISM非製造業景況感指数(2月)です。

2月に入って発表された米主要経済指標は3日発表の1月の雇用統計が驚きの好結果となったほか、14日の消費者物価指数(CPI)、15日の小売売上高、16日の生産者物価指数(PPI)が軒並みの強さを示しました。この結果を受けて1月末時点では市場の見通しの主流となっていた3月での利上げ打ち止め期待が大きく後退しほぼゼロに。それどころか、3月に0.5%利上げを見込む動きが3割弱まで上昇したほか、6月時点で5.25-5.50%まで金利が上がっているという見通しが7割に達するなど、利上げ期待が強まっています。

そうした中、主要指標で目立って弱かったのが1月のISM製造業景況感指数です。12月の48.4から47.4に低下。市場予想の48.0も下回りました。内訳の中でも注目度の高い新規受注が12月の45.1から42.5に2.6ポイントの低下。生産が48.6から48.0に0.6%の低下となりました。これらは2020年半ば以来の低水準です。昨年の製造業における大きな懸念材料であったサプライチェーン問題については正常化が進んでおり、受注残や入荷関連の数字が改善を見せていますが、それ以上に需要減の警戒や利上げの動きなどが受注や生産に影響した形です。雇用は0.2ポイント低下しましたが、好悪判断の境となる50超えを維持しました。

一方、強く出たのが1月のISM非製造業景況感指数です。製造業景況感指数が弱く出たことで、その2営業日後に出た非製造業にもやや警戒感が見られましたが、12月の49.2から、経済活動の拡大・縮小の境とされる50を超えて55.2まで6ポイントの大幅上昇。市場予想の50.5と比べてもかなりの改善となりました。伸びの幅としては2020年半ば以来となります。内訳を見ますと、製造業で落ち込みが目立った新規受注が、非製造業では45.2から60.4へ、15.2ポイントという驚きの上昇となりました。水準的には2022年初め以来です。製造業では弱かった生産に相当する項目である業況についても12月の53.5から60.4に6.9ポイントの大幅上昇で、新規受注と共に60超えとなりました。雇用も小幅上昇で50.0となっています。12月分と比べて低下したのは物価上昇の一服を受けた仕入れ価格だけという強さでした。仕入れ価格は0.3ポイント低下しましたが67.8と依然として高水準です。

景気変動により敏感な非製造業の数字が強かったこと、その他の米主要指標が強かったことなどをを受けて、今回の強い数字を期待したいところです。ただ、市場予想は製造業が47.8と小幅な改善見込みも、50には届かず。非製造業は54.5と少し低下となっています。先行指標であるマークイット社によるPMI(購買担当者)製造業(速報値)が47.8と1月の46.9から改善も50に届いておらず、今回の冴えない改善見通しにつながっていると見られます。PMI非製造業(速報値)は50.5と1月の46.8から上昇していますが。こちらは1月のISM非製造業景況感指数が強かったもののPMI非製造業が弱く出ていることもあり、その分のギャップを埋めたという印象。前回があまりにも一気の改善となった分、少し落ち着くという見通しです。

予想前後であれば市場の反応は限定的と見込まれますが、製造業が予想以上に改善している可能性が十分にありそうで、その場合はドル高が期待されます。

その他の材料としては、3日に発表される2月の東京消費者物価指数があります。24日に発表された1月の全国消費者物価指数は生鮮除くコアの前年比が+4.2%と、第2次オイルショックの影響が残っていた1981年9月以来41年4か月ぶりの高水準となりました。植田共立女子大学教授は24日の衆議院議院運営委員会で行われた日銀新総裁候補としての所信聴取において、今回がとりあえずの物価のピークであり、次回発表の2月分からインフレ率はかなり大幅に下がったものが出てくるという見通しを示しました。こうした見通しを基に、当面の緩和継続姿勢を所信聴取の中で示した形です。それだけに2月分から物価が本当に鈍化するのかが注目されることとなっています。3日に発表される東京消費者物価指数は全国消費者物価指数の先行指標という側面が大きいだけに、いつも以上に注目を集めそうです。市場予想は生鮮を除く前年比が+3.3%と、1月の+4.3%から1%の大きな伸び鈍化となっています。予想通り物価の伸び鈍化が見られると、新総裁の下での緩和維持が期待され、円売りとなりそうです。

#### 山岡和雅 | MINKABU PRESS編集部

1992年チエースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行（旧ナショナルウェストミンスター銀行）移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後にGCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ（現ミンカブ・ジ・インフォノイド）グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

---

#### <免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

#### <著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。